

視 察 報 告 書

<p>調査・研究テーマ</p>	<p>こどもの貧困対策事業について</p>
<p>目 的</p>	<p>子どもの貧困率の高い沖縄の子どもの貧困対策関係事業をさいたま市の政策に活かすこと</p>
<p>内 容</p>	<p>日 時：2022年5月17日（火） 10時～11時 視察先：沖縄県庁 説明者：沖縄県子ども生活福祉部 子ども未来政策課事業推進班班長 糸満 朝規 氏 同 班長 奥平 公彦 氏 参加者：神崎 功、三神 尊志、西山 幸代、松本 翔 報告書作成者：松本 翔</p>
<p>概 要</p>	<p>●沖縄子供の貧困対策緊急事業対策事業 ① 拠点型子供の居場所運営事業 <0.4億円> 専門的な個別支援を必要とする子どもを受け入れる拠点型の居場所運営 ② 支援員及び子供の居場所の活動支援事業 <0.4億円> 貧困対策支援員等へ助言するコーディネーター配置及び研修実施 ③ 離島及び広域相談体制整備事業 <0.2億円> 小規模離島町村への支援員等を派遣及び電話、メールによる広域相談 ④ 県立高校の居場所づくり運営支援事業 <1.1億円> 学校内外の関係者等と連携した就学継続支援を行う居場所運営 ⑤ 食支援連携体制構築事業 <0.1億円> 企業等から提供された食料品等を居場所等へ届ける体制づくり ⑥ 保健に関する相談支援事業 <0.2億円> 子ども達の性に関する悩み等への相談支援及び居場所職員への研修等 など</p>

<p>概 要</p>	<p>沖縄県で子どもの貧困が厳しい要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興の遅れ ・ 失業率が高水準で推移 ・ 一人当たりの県民所得が全国最下位 ・ ひとり親家庭の出現率が高いこと <p>●子どもの貧困対策関係事業</p> <p>① 子どもの貧困対策推進基金を活用した事業 学習教室の教室数を増やしている。予算の8割は人件費。</p> <p>② 沖縄子供の貧困緊急対策事業 2022年度新規で、子どもの居場所に係る保健事業として、子どもの居場所において、子ども等を対象に保険に関する教育、性に関する悩みの相談支援を行います。 内閣府の直轄事業として、女性の避妊に係る相談支援事業も開始。</p>
<p>所 見 ・ 成 果</p>	<p>沖縄県庁では、県内の状況を知り、そこで展開されている施策の把握を網羅的に行った。沖縄県への国庫補助は10/10から9/10と移行しつつあるが、国から手厚い補助があることを背景に他自治体よりも進んだ支援が行われている。しかし、支援団体の育成に関しては進みづらいことが課題とのこと。県として、先進事例の情報発信と共有、諸機関・団体との連携推進体制の構築、指標の明確化、指標の改善に向けた重点施策の策定などを通じ、各市町村と連携しつつ事業を実施している。</p> <p>沖縄県で行われている拠点や支援員の配置は、国からの財源に依るところが大きい。しかしながら個別の事業は、地域の実情に応じて必要なものがあり、新たな居場所の在り方、これまで手が届かなかった部分を担う職員配置などについては、さいたま市において我々が会派としてたびたび提案しながらも実現することができてこなかったものであった。実際の運用状況を把握できたことは非常に有意義だった。</p> <p>本視察の知見を活かし、沖縄県で実施され効果が発揮されている事業や、既存制度の挟間となり不足している取り組みや人員配置等について、今後、定例会での代表・一般質問や委員会での質問等、機会を捉えて執行部へ提案していく。</p>

基本政策	4.すべての子どもと若者に夢とチャンス
------	---------------------